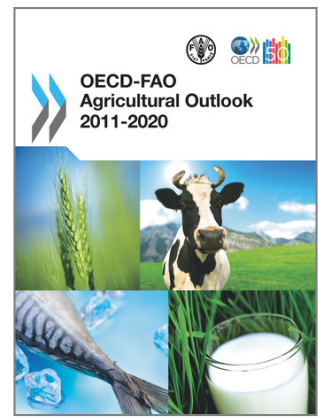


OECD *Multilingual Summaries*
OECD-FAO Agricultural Outlook 2011
Summary in Japanese



OECD-FAO 農業アウトルック 2011

日本語要約

- 本報告書は「農業アウトルック」の第17版—国連食糧農業機関（FAO）との共著となって7回目—である。
- 本報告書は、バイオ燃料、穀物、油糧種子、砂糖、食肉、乳製品、更に今回初めて漁業セクターについても、2011～2020年の市場動向を提示している。本版には、これらの農産物市場における最近の動き、主要な問題、および不確実性などの評価も盛り込まれている。
- 予測は、OECD 諸国及び非 OECD 諸国の国別専門家が緊密に協力した結果である。OECD の AGLINK モデル及び FAO の COSIMO モデルをベースにして共同開発されたモデリングシステムによって、予測の整合性が促進されている。農業に関する G20 の議論を踏まえて、今年の報告書では価格変動に対する政策対応に1節が充てられている。

5年目に入った価格の高止まりと不安定

主要地域における不作と低水準の在庫による入手可能な供給量の減少と開発途上国及び新興経済国の経済成長再開による需要下支えを受けて、農産物価格は2010年8月に再び急騰した。農産物価格が不安定になってからすでに5年目に入っている。農産物価格の高止まりと不安定及びその食料安全保障への影響は、明らかに、各国政府が今日直面している重要な問題のひとつである。このことは、2010年11月にソウルで開かれたG20サミットの議論にも、2011年にパリで開かれたG20サミットで検討するために作成された行動案にも十分に反映されていた。

市場を牽引している動きから見て価格変動は今後も続く

本アウトルックは、市場がこうした価格の上昇とそれに伴う利幅拡大の機会に反応するにつれ、農産物価格は2010～2011年の水準から低下する、と慎重ながらも楽観的な見方を示している。今年の収穫量は深刻な状況にあるが、市場が均衡を取り戻すにはある程度時間がかかるかもしれない。在庫の立て直しが可能になるまで、価格が更に上振れするリスクは大きいままである。本アウトルックは、実質ベースの農産物価格は今後も過去10年間より向こう10年間の方が高くなる可能性が高いという近年のアウトルックで示してきた見方を維持している。価格高止まりの長期化はグローバルな食料安全保障目標の達成を更に困難にし、貧困層が栄養不良に陥るリスクを高めることになりかねない。

供給サイドの反応を喚起するには生産者に対する価格シグナルの伝達が極めて重要である

農産物価格の上昇は、長年にわたり実質ベースの価格下落に見舞われてきたセクターに対するポジティブなシグナルであり、食料需要の増加に応えるために必要とされる生産性の上昇と生産量の増加への投資を刺激する可能性が高い。しかし、供給サイドの反応は投入財の相対的コストに条件づけられているが、国際価格の上昇によってもたらされるインセンティブは、高い取引コストや国内の政策介入のため、必ずしも生産者にまで届くとは限らない。一部の主要な生産地域では、為替レートの上昇も農業セクターの競争力に悪影響を及ぼし、生産面の反応を抑えている。

生産性向上への投資が必要である

生産コストが増大し、生産性の上昇が鈍化していることを示す兆しが見られる。エネルギー関連コストや飼料費は大幅に増加している。資源圧力、特に水と土地に関連する資源圧力も強まっている。多くの伝統的な供給地では農業に利用できる土地がますます少なくなっており、未開拓地や、あまり肥沃でなく気象条件の良くない限界耕作地にまで生産地を拡張せざるを得なくなっている。農業セクターが将来の需要の増加に応えられるようにするには、生産性向上への投資を更に大幅に増やす必要がある。

主要なメッセージ

農産物価格は今後も上昇する見込み

- 現在の高価格に対する供給サイドの反応が見込まれる結果、通常的气象を前提にすれば、農業生産は短期的には増加する見込みである。農産物価格は2011年初頭の高値から下落するものの、実質ベースでは2011～2020年の平均で穀物（とうもろこし）については最大20%、食肉（鶏肉）については最大30%、過去10年間の価格を上回る見込みである。農産物価格の上昇は今や商品連鎖の下流に位置する畜産物にまで広がっている。

懸念される食料価格インフレ

- 最近のデータによれば、農産物価格上昇の食品連鎖への転嫁が進むにつれ、大半の国々では消費者向け食料価格インフレが現在高まっており、消費者物価全体のインフレに寄与している。この結果、一部の開発途上国では、貧困層の購買力低下により、経済の安定が損なわれたり、食料不安につながったりすることが懸念される。

農業生産の伸びは鈍化する見込み

- 世界の農業生産伸び率（年率平均）は、過去10年間の2.6%から1.7%へと鈍化する見込みである。伸び率の鈍化は、大半の作物（特に生産コストの上昇と生産性伸び率の鈍化に直面している油糧種子と粗粒穀物）で見込まれている。家畜生産の伸びは近年の動向とほぼ同じである。伸び率の鈍化にもかかわらず、1人当たりではそれでも0.7%の生産増（年率）が見込まれる。
- 重要作物の単収改善見込みの世界的鈍化は今後も国際価格の上昇圧力となる。既存技術による単収改善の余地が大きい新興供給国は、収穫量と供給量の変動幅が大きいものの、生産伸び率の上昇が見込まれる。開発途上国の生産シェアは予測期間に上昇し続ける。

養殖漁業の伸び

- 本アウトLOOKで初めて取り上げられた漁業セクターは、2020年までの世界生産の伸び率（年率）が1.3%と過去10年間を下回る見込みである。これは、養殖の伸び率鈍化（2001～2010年の5.6%に対し2.8%）と捕獲漁業セクターの不振ないし停滞によるものである。養殖は、2015年には食用魚の最も重要な源泉として捕獲漁業を上回り、2020年には漁業生産全体（非食用を含む）の約45%を占めるようになる。2008～2010年に比べると、捕獲魚（天然魚）の平均価格は2020年までに名目ベースで約20%上昇するが、養殖魚は50%上昇する見込みである。

開発途上国が食料需要の伸びを牽引する

- 1人当たり食料消費量が最も急増するのは、所得が伸びるとともに、人口の伸びが鈍化している東欧、アジア、中南米である。需要が最も大幅に伸びるのは植物油、砂糖、肉、乳製品である。

バイオ燃料原料としての需要の伸び

- バイオ燃料の原料として用いられる農産物は、主にバイオ燃料関連の政府による指令や支援策に牽引され、今後も堅調に伸びる。2020年には、推定で世界の粗粒穀物生産の13%、植物油生産の15%、サトウキビ生産の30%がバイオ燃料の生産に用いられる。原油価格が上昇すれば、バイオ燃料の原料として使用される農産物は更に伸び、原油価格が十分に高い水準になれば、多くの国々でバイオ燃料の生産は支援策がなくても実施可能になる。

農業貿易の伸びは鈍化する可能性がある

- 伝統的輸出国の生産微増と輸入国の国内生産増を背景に、農業貿易の伸び率（年率）は2%と過去10年間を下回る見込みである。最も大幅に伸びるのは、主に、東欧、中央アジア、中南米諸国の新興輸出国である。サハラ以南アフリカ諸国では、人口増に牽引された需要の伸びが国内生産の伸びを上回るため、食料分野の貿易赤字増加が見込まれる。

大きな先行き不透明材料は本アウトLOOKでも根強く残る

- 確率論的分析は、計量モデルの前提への依存度が極めて高い価格予測の不確実性を論証するとともに、価格上昇リスクの方が価格下落リスクより大きいことを示唆している。この確率論的分析は、主要作物輸出国における単収の増減に誘発された生産変動が国際的な価格変動の最大の源泉となっていることも確認している。ロシアとウクライナにおける昨年の干ばつと火災、及び、米国の多雨は、市場の均衡がいかに急速に変動し得るものであるかを例示した。気象と関連した作物単収の変動は今後、これまでも増して重要な価格変動の原動力となる見込みである。

価格変動

価格変動のさまざまな原動力

アウトLOOKでは、不確実性や生産者、貿易業者、消費者、政府にとってのリスクを生み出す価格変動の主要な原動力に注目している。価格変動は、先進国でも開発途上国でも、農業セクター、食料安全保障、更には経済全般に対して、広範な悪影響を及ぼす可能性がある。

- 気象と気候変動 – 価格変動を引き起こす最も頻繁かつ重要な要因は、予測し得ない気象条件である。気候変動は気象パターンに変化をもたらしているが、極端な気象事象に対する気候変動の影響についてはよく分かっていない。
- 在庫水準 – 在庫はこれまでずっと農産物の短期的な需給の乖離軽減で一定の役割を果たしてきている。粗粒穀物に関して現在生じているような、利用可能在庫量が消費量に比べて少ない場合、価格変動は高まる可能性がある。
- エネルギー価格 – 肥料や輸送用エネルギーなどの投入財によって、更には、バイオ燃料原料に対する需要によって、エネルギー市場との連結が強まっていることで、エネルギーから農産物市場へと価格変動が伝播している。
- 為替レート – 通貨の動きは、国内の農産物価格に影響することから、世界各国の食料安全保障や競争力に影響する可能性がある。
- 需要の増加 – 供給が需要と足並みを揃えて増えなければ、農産物価格には上昇圧力がかかる。1人当たり所得が世界各国で増え、多くの貧困国では50%もの増加が見込まれていることで、食料需要がますます硬直化する結果、需要に影響を及ぼすために必要な価格変動幅が大きくなる。
- 資源圧力 – 投入コストの上昇、技術利用の減速、限界耕作地への生産地拡大、二毛作や灌漑用水の限度などが生産の伸び率を制約している。
- 貿易規制 – 輸出規制、輸入規制とも国際市場の価格変動を増幅する。
- 投機 – 大半の研究者は、先物市場における大規模な投機的動きが、価格変動に長期の体系的な影響を及ぼしていることを示す確たるデータこそないものの、短期的には価格の動きを増幅している可能性がある、との点で意見が一致している。

政策課題

生産性と耐久力の向上、ムダの削減

本アウトLOOKは、世界の食料不安に取り組む上での重要な課題と今後の10年間に見込まれる平均価格の上昇から生じる食料・農業生産者にとっての大きな機会の両者に焦点を当てている。政策課題は、外部ショックに対する市場の耐久力を高めるとともに、ムダを削減し、手頃な価格でのローカル市場への供給を増やす、特に中小生産者の、生産性向上を促進することである。農業セクターの生産性を高め、気象／気候変動や資源不足に対する耐久力を強化するには、農業分野の研究開発、制度、インフラ整備への公共投資が必要である。収穫後損失を減らすための投資も必要である。今後も農産物市場に価格変動は付き物であることを認識し、可能な限り価格変動を小さくするとともにその悪影響を抑えるための統合的な政策が必要である。

市場情報と政策整合性の改善

- 価格変動の緩和 – 市場の透明性強化は、価格変動の縮小につながり得る。食料安全保障に係るセンシティブな農産物の生産、在庫、貿易に関する情報の改善など、市場見通しに関する世界的・国家的な情報・監視制度を改善するための取り組みを強化する必要がある。輸出入規制やバイオ燃料関連の補助金や政府による指令といった政策上の歪みを廃止・削減することも価格変動の縮小につながり得る。各取引所の措置を調和化することの重要性を認識し、先物市場の情報と透明性を改善・強化すべきである。

貧困層を対象にした保護とリスク管理戦略の採用

- 価格変動の管理 – 社会的セーフティネットは、食料価格上昇時に社会的弱者を支援し得るものであり、生産者セーフティネットは、低所得を補償することによって、投入財を購入し、生産を維持する生産者の能力を保ち得るものである。高価格の影響を軽減するには、貧困層支援を対象を絞り込んだ緊急食料備蓄が有益である。先渡取引の利用や商品先物取引所など、市場型のリスク管理スキームを中小の生産者にも利用できるようにする取り組みを強化する必要がある。政府は、悪天候による国内不作時に食料輸入資金を提供する保険や、将来的に食料を輸入する権利を購入するオプション契約などのリスク管理戦略を採用することもできる。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights

